

施策番号	2406		
施策名	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント		
概要	市営住宅において、多様な世代が居住する団地づくりを進めるとともに、子育て施設や高齢者施設等の導入により団地内外の交流やコミュニティの活性化に資する機能の充実を図る。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		28年度	29年度	30年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数(団地)	c	c	2	2	4	50.0%	c	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	c	客観指標総合評価				c	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃を実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		28年度	29年度	30年度回答						
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1	低所得者や高齢者などがくらしやすい市営住宅や民間賃貸住宅が十分に確保されている。	d	d	12	59	204	82	52	409	c
				2.9%	14.4%	49.9%	20.0%	12.7%		
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
		d	d	市民生活実感調査総合評価						c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	c	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 施策の目的は、市営住宅団地における多様な世代の居住、周辺地域とのコミュニティの活性化であり、広く市民を対象としたアンケート結果より、客観指標の方がより適切であるため						29年度	C
(原因分析) 客観指標総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・周辺地域とのコミュニティ活性化を目標とし、各団地に働き掛けを行っているが、高齢化等により自治会運営の担い手が不足し、住民間の合意形成がはかりにくい状況にあることもあり、c評価となったと考えられる。						28年度	C
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・市営住宅については、長寿命化工事やエレベーター設置など計画的に実施していることから、28年度d評価から29年度c評価に改善された。しかしながら、建設当時から相当の年数が経過し、老朽化が進んでいることや、まだ、エレベーター等が設置されていない住棟があるなど、ハード面の課題もあるため、c評価にとどまったと考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		30年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		29年度 決算額	30年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・高齢化が進む市営住宅において、若者世帯の入居によるコミュニティバランスを推進していくため、子育て世帯優先公募や親子等の近居入居優先公募等の充実を図っていく。また、自治会の課題を把握するとともに、団地内の既存施設を広く活用することにより、団地住民と周辺地域との交流を進めていく。

・低所得者や高齢者などが暮らしやすい市営住宅等の確保が課題となっていることから、高齢者などが暮らしやすい市営住宅となるよう、国の補助も活用しながら、耐震改修やエレベーター設置、高齢者住戸改善等を今後も進めていく。

施策名	2406	中・大規模の市営住宅団地のマネジメント				
指標名	中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場の機能を導入した新規団地数(団地)					
担当課	住宅管理課, すまいまちづくり課		連絡先	222-3631, 3635		
1 指標の説明						
中・大規模の市営住宅のうち地域コミュニティに資する活動の場を新たに導入した団地数						
2 指標の意味						
市営住宅団地のコミュニティの形成及び活性化の状況を示す指標			3 算出方法・出典等			
			出典等：事業担当課（住宅管理課）調べ			
4 数値						
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	2	2	増減なし	4	京都市住宅マスタープランの目標値52(中・大規模団地数)－16(目標設定時の導入団地数)=36(新規導入対象団地数)を各年度で等分して年度計画とする。	50.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		36団地(新規導入)	31年度	41.7%	京都市住宅マスタープラン	
5 評価基準						
達成度(最新数値／目標値)が a：80%以上 b：60%以上80%未満 c：40%以上60%未満 d：20%以上40%未満 e：20%未満			6 基準説明			
			目標達成に向けて各団地に働きかけを行っていくが、住民間の合意形成が前提となることから、達成度が80%以上をaとし、80%未満について20%ごとに区分した。			
7 評価結果						
28		29		30		
C		C		C		